

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0022

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路の地下埋設物位置情報3次元データ化に関する調査検討経費			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	路政課 道路利用調整室			室長 高鍋 誠治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018 経済財政運営と変革の基本方針2018				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下埋設物の位置を3次元データ化により正確に把握することで、地下埋設物に係る工事における掘削作業中の切断等事故防止、当該工事の設計期間短縮等による工期短縮、地震等による被災後の早期復旧を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路占用物件である地下埋設物の位置情報は、2次元の情報で管理しているのが現状であり、深さのデータを用いた立体的な把握は不十分な状況である。地下埋設物の埋設深も踏まえた正確な位置を把握することで、占用物件の維持管理及び地下埋設物に係る工事の効率化を図るべく、地下埋設物の位置情報3次元データ化及び3次元データを管理、更新する手法の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	15	
		補正予算							
		前年度から繰越し						-	
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	0	15	
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
道路交通安全対策調査費			15						
その他		0	0						
計		0	15						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	道路台帳の図面の地下埋設物占有物件位置情報を含めた3次元データ化に係る工程を確立	成果実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	3	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	道路台帳の図面の地下埋設物占有物件位置情報を含めた3次元データ化に係る手法を取りまとめたマニュアル	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

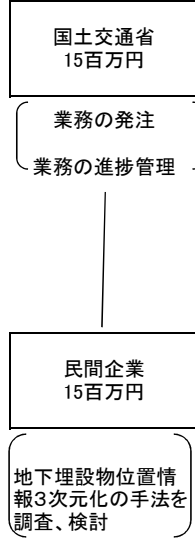
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「データのオープン化、3次元データ化の徹底」が「経済財政運営と改革の基本方針2018」に位置づけられており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国や占用者(民間企業等)が保有する幅広いデータ(未公開データを含む。)をもとに、地下埋設物の位置情報把握の手法を調査検討するものであり、地方自治体、民間等に委ねられない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業で地下埋設物の正確な位置情報把握がなされることにより、道路管理者施行、道路管理者以外の者施行の地下埋設物に係る工事が幅広く工期短縮、工事作業の効率化等が図られ、生産性向上に資することを目的としており、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
3次元データ化及び3次元データを管理、更新する手法(マニュアル)を国が統一的に検討するのであれば、地方公共団体をはじめとする道路管理者にとってわかりやすく効果的なものとなるよう検討をされたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0023

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	自動運転を支援する路車連携技術等に係る検討			担当部局庁	道路局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室			室長 安部 勝也			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	官民 ITS 構想・ロードマップ2019(令和元年6月7日IT総合戦略本部決定)等						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「官民ITS構想・ロードマップ 2019」等で掲げられた政府目標である2020年までの限定地域における無人自動運転サービスの社会実装及び2025年までの全国普及を実現するため、自動運転車の走行位置の補正等を道路側から支援する路車連携技術について機能面や耐久性等の検証を実施し、自動運転の早期の社会実装に貢献する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動運転車の走行位置の補正等を道路側から支援する路車連携技術について機能面や耐久性、メンテナンス性、道路構造への影響等について検証する。検証にあたっては、海外を含む技術の動向調査を行い、整備の際の課題を整理し、試験走路等での実証実験によって検証を行う。また、得られた調査結果は、路車連携技術に係る整備・維持にあたって参考とするほか、技術基準の策定につなげる。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算						40			
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		0	0	0	0	40				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策調査費			40							
	その他		0	0							
	計		0	40							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	技術調査の結果に基づき策定される技術基準等を令和7年度までに3本策定する		技術調査の結果に基づき策定される技術基準等の数		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	3	
					達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省道路局調べ(令和元年7月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	自動運転を支援する路車連携技術等に係る成果資料作成				活動実績	式	-	-	-	-	-
					当初見込み	式	-	-	-	-	1
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	-				単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
					計算式	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	取組事項	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

新経済・財政再生計画改革工程表 2018

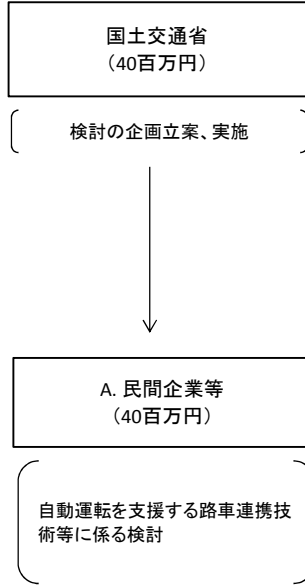
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の向上・円滑化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故死者数等の道路交通問題を抜本的に改善させるために路車協調システムの開発を進めることは必要かつ優
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
諸外国や関係業界の動向にも留意しながら、検討を進められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0024

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討経費			担当部局	道路局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	道路交通管理課 車両通行対策室		室長 中見 大志				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第47条			関係する計画、通知等	令和元年度革新的事業活動に関する実行計画 (令和元年6月閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数がかかっており、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられない等、経済的、社会的な損失が多いため、審査迅速化に対して強い要望がある一方で、道路に多大な損傷をもたらす過積載車両の撲滅に向けた取締強化が課題となっている。これらの課題解決のためには、現行制度を抜本的に見直し、より迅速かつ柔軟な許可、新技術を活用した重量等のモニタリング手法の構築・運用等が必要となることから、トラック輸送の生産性向上等を図るため、ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特車通行許可の審査の迅速化のための自動審査や通行確認のためのモニタリング等の制度の見直しの検討を行うとともに、自動審査のために道路情報の充実が必要な箇所の整理・検証等を行い、検討等の結果を新たな特車審査・モニタリングシステムへ反映する方法等を検討する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算						76			
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		0	0	0	0	76				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策調査費			76							
	その他		0	0							
	計		0	76							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 34年度
	特殊車両通行許可制度の抜本的な見直しを踏まえた、新たな特車審査・モニタリングシステムの構築・運用		新たな特車・審査モニタリングシステムの構築・運用		成果実績	個	-	-	-	-	-
					目標値	個	-	-	-	1	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省道路局調べ(平成31年4月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	ICTによる特車通行確認のためのモニタリング制度の検討成果作成		活動実績	式	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト			当初見込み	式	-	-	-	-	2		
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	—						
			目標値	—						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	—									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
			目標値							
		達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
—										

事業所管部局による点検・改善

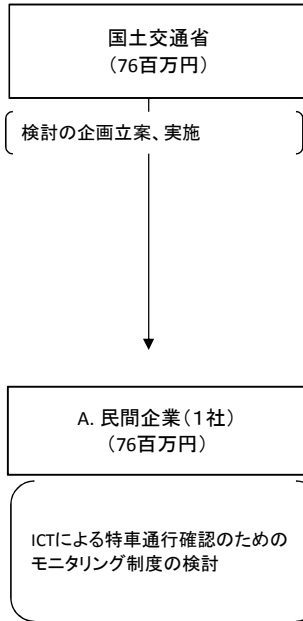
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特殊車両通行許可制度の抜本的に見直しにより、トラック輸送の機動性が強化され、物流の生産性向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊車両通行許可制度の抜本的に見直し、より迅速かつ柔軟な許可、新技術を活用した重量等のモニタリング手法の構築・運用を進めることは必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
技術面の課題、行政手続、関係業界の利害等、調査検討すべき課題は多いと思われるが、制度設計に有用な調査検討となるよう取り組まれない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0025

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路構造物維持管理情報の保存手法の最適化に関する調査検討			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	国道・技術課			課長 奥村 康博	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が道路構造物の維持・管理を高度化・効率化するため、アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討(標準化)するとともに、その保存方法について検討を実施する。あわせて、地方公共団体が維持管理情報を電子化して保有する場合の支援策についても検討を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が維持管理のデータベースを構築する際に、標準となる項目が定められていないため、各々が保存している項目が不明であり、中長期的な観点で道路構造物の維持・管理を行うための必要な項目が含まれていない可能性がある。今後、地方公共団体が道路構造物の維持・管理を高度化・効率化するため、アセットマネジメントに必要なデータ項目を検討(標準化)するとともに、その保存方法についての検討を実施する。あわせて、地方公共団体が維持管理情報を電子化して保有する場合の支援策についても検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	0	0	18		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策調査費		18						
	その他	0	0						
	計	0	18						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	全ての道路構造物について維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目を標準化する	成果実績	施設	-	-	-	-	33	-
		目標値	施設	-	-	-	-	-	6
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	令和3年度までに維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目の標準化及び保存手法を策定する		式	-	-	-	-	-	
			式	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	-						単位当たり コスト	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
									年度
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

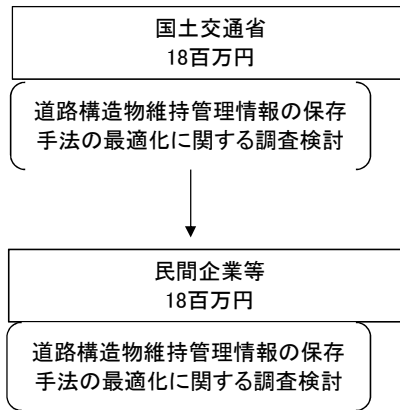
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路構造物の維持管理の高度化・効率化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、維持管理のアセットマネジメントに必要なデータ項目と保存手法について検討・支援等を行うものであり、国で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	維持管理のアセットマネジメントに寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
地方公共団体の実情に即し、そのニーズも踏まえながら検討を進められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0026

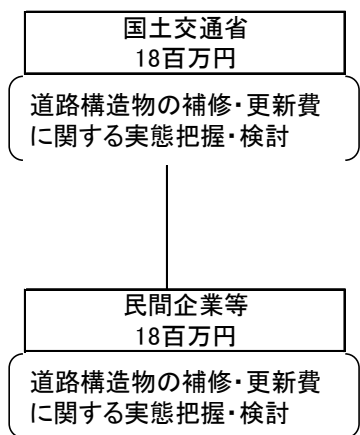
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に係る経費			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	国道・技術課			課長 奥村 康博	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年11月に、国土交通省は、30年後までの予防保全・事後保全の推計結果を公表したところであり、今後、各道路管理者が、橋梁やトンネル等の構造物の維持管理・補修・更新に関する優先順位・実施時期等を判断するために、国で各道路管理者の補修・更新の実績を収集し、様々な補修費用などの実態を把握・高い汎用性を備えて体系化することで、各道路管理者のメンテナンスサイクル構築に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路の維持管理・補修・更新費の実態把握に向け、 ・補修・更新における費用や期間の把握 ・構造物種類における補修・更新費用や期間の体系化の検討 ・推計モデルによる推計値と実績での数値の相違点の把握 ・今後の推計に向けた基本項目の整理を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	18		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	18		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策調査費	-	18	「新しい日本のための優先課題推進枠」18					
	その他	0	0						
	計	0	18						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	地方自治体の橋梁長寿命化修繕計画(個別施設計画)における修繕コストの算定率向上を目指す	地方自治体の道路橋の修繕コストの算定率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年8月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	平成34年度までに道路構造物の補修・更新に関するコスト算定の手引きを策定する	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値		-	-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等	7. インフラ維持管理・更新費見通しの公表								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
			インフラ所管省による効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しの公表: 2020年度末までに100%		成果実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-	100			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		総合管理計画において効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しを公表した累積地方自治体数: 毎年度増加		成果実績	自治体	-	-	-	-	-			
				目標値	自治体	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
地方自治体の個別施設計画におけるコスト算定を支援することにより、インフラ維持管理・更新見通しの公表率の向上が見込まれる。													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化対策の計画的な執行に寄与。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、個別施設計画におけるコスト算定に資する支援等を行うものであり、国で実施することが必要。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個別施設計画におけるコスト算定に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
今後の維持管理・更新の費用・予算にも影響するものであり、実態や実績を反映したものとなるよう検討されたい。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-				
平成24年度	-	平成25年度	-				
平成26年度	-	平成27年度	-				
平成28年度	-	平成29年度	-				
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	ICT・ビッグデータ等を組み合わせた交通安全対策分析手法の検討			担当部局	道路局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	環境安全・防災課			課長 渡辺 学		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大幅に交通事故を削減していくためには、事故発生箇所に対する対処療法的対策だけでなく同様の課題を抱える箇所における未然の対策が不可欠である。潜在的な危険を有する候補箇所を抽出した上で効果的な事故対策案を進めるためには、車や歩行者の詳細な挙動等の現地に即した個別事象をICTを活用して効率的に把握することが必要であることから、それら技術を活用できる環境を整備することで、科学的・効果的な事故対策の立案・施工を実現させ、事故縮減の効果発現の極大化を図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	急速に普及が進んでいるドライブレコーダやカメラから得られる画像等のデータから衝突に至る可能性のあるヒヤリハット事象を抽出する人工知能の社会実装を実現するため、①民間企業等有する人工知能等の要素技術の公募、②要素技術を用いてヒヤリハット事象を抽出する人工知能の開発を支援するための教師データの整備、③ヒヤリハット事象を抽出する人工知能の推論モデルの試作、④交通対策事業を行う現場における活用試行、⑤他の民間企業における人工知能開発を支援するために教師データ等の公開環境の整備、及び⑥人工知能(推論モデル)の品質検証を実施するものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	40		
	執行額									
	執行率(%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策調査費		40	「新しい日本のための優先課題推進枠」16						
	計	-	40							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	平成35年度までにICT・ビッグデータ等を活用した交通安全対策を行う件数	成果実績	件	-	-	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	10		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成31年8月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	交通安全対策に活用可能なICT・ビッグデータ等を組み合わせた技術の公開(平成34年度)	活動実績	式	-	-	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

新経済・財政再生計画改革工程表 2018

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	歩行者をはじめ交通安全の確保・向上を図るために必要性の高い事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間企業の高度な技術力を活用していく上での標準的手法・判断指標等を確立するものであり、国として実施する必要が
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	歩行者をはじめ交通事故の未然の抑止効果が期待される事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
ICTやビッグデータを活用することで効率的・効果的な交通安全対策が可能となり意義は大きいと考えられるため、有意義な調査となるよう計画的に取り組まれない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
40百万円

(検討内容の企画立案)

民間企業等

(民間企業等が有する人工知能等の要素技術の公募 等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)